なかがわ議会だより

No156
2026.5

▶発行/中川町議会　編集/議会広報特別委員会

4月7日　中央小学校入学式

主な内容

●第１回定例会【一般質問４氏】、第１回臨時会
●令和８年度予算を審議
●公共施設建設調査特別委員会の開催状況
●議会日誌、編集後記

◆第１回定例会◆

令和８年第１回定例会は３月５日招集され、町長から令和８年度町政執行方針、教育長から令和８年度教育行政執行方針が示され、条例制定２件・改正５件、議案３件、予算補正７件、新年度予算６件、会議規則３件を議決し、12日に閉会しました。

第1回定例会の様子

子ども弁当が2学期から毎日になります

新年度予算が成立し、現在、週1回行われている小中学校への子ども弁当（愛食弁当）が、2学期より週5回に拡大されます。町内の事業者により作られたお弁当が毎日、学校に運ばれます。

主な議案の審議結果

【専決補正】

▼令和7年度一般会計予算補正の専決処分（1月23日専決） 【原案承認】

衆議院議員選挙の実施にあたり選挙経費458万円を追加し、予算総額を43億9932万円としました。

【条例の制定】

▼中川町こども家庭センター設置条例の制定 【原案可決】

本町はこれまでも、役場住民課にて妊産婦、子育て世帯、子どもへの相談支援などを行ってきましたが、こども家庭センターとして位置付けを明確にしました。

【条例の改正】

▼中川町国民健康保険税条例の改正 【原案可決】

児童手当の拡充や妊婦の給付金などの財源となる「子ども・子育て支援金」の課税が追加されました。

▼町議会議員及び町長の選挙における選挙運動の公費負担条例の改正 【原案可決】

選挙運動用のビラやポスターの作成経費は、公費で負担されますが、その単価が見直されました。

▼町職員の特殊勤務手当条例の改正 【原案可決】

ヒグマが出没した際の現地調査や見回りなどを行った場合、1日2千円の手当を支給するものです。

その他にも、子ども誰でも通園制度の実施に向けた関係条例を改正しています。

【その他】

中川町過疎地域自立促進計画の策定、自動車事故の損害賠償、町道路線の一部廃止について、それぞれ原案を可決しました。

幼児センターの子どもたち

【予算】

▼令和7年度中川町一般会計予算補正 【原案可決】

■主な予算の《追加》

・ふるさと基金積立金134万円（企業版ふるさと納税の実績が予算額を上回ったため）

・財源対策債償還基金積立金584万円（普通交付税の再算定のうち基金積み立て分）

■主な予算の《減額》

・旧大永建設改修工事4574万円、備品購入600万円（配管、電気設備の劣化が進んでおり、翌年度の工事に変更したため）

・民有林管理推進事業補助798万円（民有林整備が予定より大幅に減少したため）

・橋梁長寿命化修繕工事469万円（国の予算配分が想定より少なく、工事規模を縮小したため）

・職員給与費713万円（中途採用者が予定より少なかったため）

その他にも、事業の完了や見込みにより、各事業費を減額しています。

歳入と歳出から、1億7875万円を減額し、予算総額を42億2057万円としました。

質疑応答

問 中学校のネットワーク接続環境は、改善されたのか。

答 一部不具合が生じていたため機器の交換等を行った。安定した接続環境に向け調査を継続している。

その他の特別会計についても、次の内容で原案可決されました。

・国民健康保険特別会計
282万円の減額（出産育児一時金や各種検診委託料の実績見込みにより）

・介護保険特別会計
1767万円の減額（介護サービス費の実績見込みにより）

・後期高齢者医療特別会計
155万円の追加（広域連合納付金の実績見込みにより）

・簡易水道事業会計
944万円の減額（各委託料や工事費の実績により）

・農業集落排水事業会計
350万円の減額（各委託料や工事費の実績により）

▼令和8年度一般会計、国民健康保険会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計、簡易水道会計、農業集落排水会計の各予算 【原案可決】

採決結果は左表のとおり。

	賛成	反対
一般会計	6人	1人
国民健康保険会計	6人	1人
介護保険会計	6人	1人
後期高齢者会計	6人	1人
簡易水道会計	6人	1人
農業集落排水会計	6人	1人

※新年度予算については、3月10日から12日までの3日間にわたり審議しました。審査内容については、9ページをご覧ください。

【継続調査】

▼閉会中の継続調査の申し出（総務常任委員会）

■事件
1 福祉施設のあり方について
2 少子化に対応した学校教育について
3 総務常任委員会にかかわる施策について

■期限
令和8年第2回定例会まで
【継続調査決定】

▼閉会中の継続調査の申し出（経済常任委員会）

■事件
1 地場資源の活用と地場産業の振興
2 働き手不足の解消策について
3 経済常任委員会にかかわる施策について

■期限
令和8年第2回定例会まで
【継続調査決定】

▼閉会中の継続調査の申し出（議会運営委員会）

■事件
1 本会議の会期日程等議会の運営に関する事項について

■期限
令和8年第2回定例会まで
【継続調査決定】

一般質問については、5ページより掲載しています。

議案審議する議員たち

第一回臨時会
令和８年１月20日招集

町企業振興促進条例の改正と国の重点支援地方交付金を活用した地域応援商品券の配布や事業者支援などの補正予算を審議して、20日に閉会しました。

議案の審議結果

【条例の改正】

▼企業振興促進条例の改正　【原案可決】

新たに事業を開始する起業者を支援するため、補助金の交付時期を「工場の操業開始から１年後」から「工場の操業開始後」に改正しました。また、新規採用者数に応じた補助金の支給要件を明確化しました。

【予算】

▼令和７年度中川町一般会計予算補正　【原案可決】

■主な予算の《追加》

・国の重点支援地方交付金を活用して次の事業を実施。

①食料品価格等高騰対策支援事業（地域応援商品券を１人３万円分の配布）　４１２０万円

②幼児センターエアコン設置事業（エアコンほか空調設備の増設）　５６０万円

③町立診療所エアコン購入事業（エアコンの増設）　１２２万円

④事業者への物価高騰対策支援事業（認定農業者への支援　78万円、商工業者への支援４１０万円）

・子育て応援手当支給事業（国の補助金を基に、児童手当の支給世帯に児童１人あたり２万円を支給）　４３７万円

・ポンピラアクアリズイング浴槽温度制御装置取替工事（自動調節機能が故障しているため取替工事を実施）　１０９９万円

・除雪費（町道の排雪や路面整正等を行う費用の追加）　１００５万円

そのほかシステム改修費など含め、歳入と歳出に７７９２万円を追加し、予算総額を43億９４７４万円としました。

町民と議会の意見交換会のお知らせ

２月に実施しました「議会の町民アンケート調査」には多くの方々にご協力いただき、ありがとうございました。議会に対するいろいろなご意見を頂くことが出来、議員一同たいへん感謝しています。

アンケートの結果については、別冊で各ご家庭に配布を予定しています。町民の方々とご意見やご質問を直接交換したいので、意見交換会を開催することにしました。報酬や定数に関することのほか、議会活動全般についてもご意見、ご質問等を頂ければと思っています。

当日は話しやすい雰囲気づくりに努めますので、ぜひご参加ください。（事前申し込みは不要です）

日時、場所につきましては調整中です。決まり次第ＩＰ電話、チラシ等でお知らせします。

問 音中道路が開通した場合の経済効果は

答 道北の生活・産業活動に大きな変化をもたらす

植村美記夫 議員

植村議員

音中道路は１９９３年度に事業化され開通までに32年かかりました。このバイパスは現在の国道40号線の課題を解決するために整備され、防災機能の強化・交通の安全性向上・物流機能の向上が期待されます。音中道路が開通した場合、中川町としてどの様な経済効果を期待していますか。

①音中道路の開通は、主に物流の効率化と観光振興を通じて地域経済にどの様な影響をもたらすと考えますか。

②中川町周辺施設、道の駅なかがわ、ポンピラアクアリズイング、エコミュージアムセンターなどの施設を今後どの様に整備していきますか。

③音中道路は北海道縦貫自動車道の一部として、将来的には稚内方面まで繋がる計画があり、特に中川以北「中川～天塩」区間についてもルート帯案が決定し、事業化に向けた計画が進んでいると思いますが、中川町としてどの様な誘致活動を行っていますか。

音中道路

石垣町長

１点目について、冬期間の雪崩・冠水等自然災害による特殊通行規制区間を回避できることで通行止めや迂回のリスクが大幅に減少する点などが整備効果として挙げられます。道北地域の視点からも、農林水産品輸送の速達性と安全性が向上することで、定時性と効率的な物流ネットワークが構築されます。

観光振興については、道の駅なかがわ、ポンピラアクアリズイング、エコミュージアムセンターへの道内各地からのアクセス性が向上することで、来場者数の増加が期待されます。

２点目の周辺施設の整備についてのご質問でありますが、道の駅なかがわは駐車場・トイレ等の増設整備や、観光案内機能の充実などを検討します。

３点目「中川～天塩間の事業化に向けた計画への誘致活動」についてでありますが、令和８年度早期の新規事業化を目指し、沿線自治体で構成される一般国道40号名寄・稚内間整備促進期成会や北海道道路整備促進協会を通じた国・道への要請活動を戦略的に実施するとともに、道路利用者団体ならびに天塩町との連携を一層強化していきます。

開通記念式典

問 「子どもの権利条例」を制定してはどうか

答 調査を継続し方向性や考え方を整理する

若山議員
近年、様々な技術が目まぐるしく進化する中、あらゆる環境の変化も進んでおり、まさに予測不可能な、多様な時代に突入していると感じています。そんな中、子どもの不登校者数や自殺者数は、過去最多を更新するなど増加傾向にあり、今、子どもを取り巻く環境は危機的状況にあるのではないかと感じているところです。

①町が設置、運営している子どもが利用している施設では、このような状況についてどのように捉え、どのような見解をお持ちでしょうか？また、それらについて何か取り組んでいることはありますか。

②令和6年12月の定例会で、「子どもの権利条例」制定について伺いましたが、その後取り組みなどはありますか？

石垣町長
①本町の児童生徒は、自己肯定感やいじめを否定する意識、助け合う姿勢が全国平均より高く、概ね良好な状況にあります。

一方で、悩みを大人に相談しづらいと感じる児童生徒が一定程度いることが伺え、課題と認識しています。

不登校や自殺の予防に向け、学校間や関係機関で情報共有を行い、長期休業明けの変化にも注意しています。今後も学校が楽しく安心できる場となるよう連携し取り組みます。

②教育委員会では先行事例の調査を進めていますが、条例制定に向けた具体的な計画には至っていません。

町総合計画と町教育大綱の施策を「権利保障」へ発展させるものが子ども権利条例と位置づけ、「生きる・育つ・守られる・参加する」の4つの権利を柱に本町の実情を反映する考えです。制定過程も重視し、今後も調査を続けながら方向性を整理していきます。

若山真一　議員

温泉基本設計のパース

問 ポンピラアクアリズイングの展望は

答 観光振興の柱として官民協働で取り組みます

若山議員
ポンピラアクアリズイングは町民の保養と観光振興の柱となる施設ですが次について質問します。

①第三セクターの評価について。

②評価について今後どのように対応していくのか。

③第三セクターと観光振興をどのように繋げていくのか、その展望は。

石垣町長
①町が出資する地域開発振興公社は、温泉施設運営のほか道の駅支援やサテライト運営、交流・移住促進事業などを担い、関係人口の増加や地域振興、雇用確保、観光誘客に寄与しています。

一方で、施設の老朽化や修繕費増大、人件費上昇などの課題があり、コンパクト化を基本に改築を進めています。

②既存事業の質を高め「訪れたい地域」を目指すため、行政や協力隊、関係機関との連携強化が重要と考えています。

子育て支援にも取り組み、小中学校の昼食提供を令和8年度中に実施する方針です。経営安定化を図り、地域商社としての役割拡大が期待されます。

③観光振興戦略では、地域商社の機能を担う公社を中心とする方針ですが、計画は順調とは言えません。観光協会を含め再編や事業見直しが進められています。今後も公社と観光協会を軸に官民協働で観光振興を推進します。

問 定住・就労人口確保に向けた企業への支援を

答 協力隊派遣、商工業活性化振興条例の活用で

今野大樹 議員

今野議員

令和8年度は石垣町政の今任期最終年度であり、中川町の将来について議論すべく町政執行方針で示された次の点についてお聞きします。

①「観光の振興」について自然資源を生かした観光振興として、ワーケーションやエコモビリティ事業をこれまで予算化しモニターツアー等を実施してきたが、具体的なパッケージ化や協力隊によるツアー実施など成果が見えにくい。来年度以降どのように展開していくのか。

②「移住の促進」における地域おこし協力隊について、制度の厳格運用の具体的内容と、町の課題とのマッチングをどのように行うのか。また、任用が本人の希望優先に見えるが、今後の新規任用の考え方と、地域活性化起業人制度の成果や昨年度の具体的活動は。

③「関係人口の増加と交流」について施策を進めてきたが、現状の効果が見えにくい。これまでの成果や課題を行政としてどのように評価しているのか。また、地元企業にとっては定住人口の確保が重要と考えるが、関係人口中心の施策の見直しが必要では。

石垣町長

観光振興ではモニターツアー等を実施し、平成24年と比較して、飲食、宿泊、体験提供者など17人の移住、観光商品29件の造成などの成果が生まれています。一方で滞在施設や通信環境、受入体制、成果の可視化などが課題であり、今後は公社公共支援課と観光協会の連携強化、観光商品の見える化、広域連携を進めます。

移住促進では、地域おこし協力隊48名中30名が地域で活動し、家族も含めた経済効果は年間約1・2億円と試算されます。活動の可視化や制度運用の厳格化を進めるとともに、地域課題とのマッチングを重視します。

地域活性化起業人はDX推進や広報改善に取り組んでいます。

関係人口ではファンクラブ会員2202人、アドレス事業で100人以上が来町。移住促進や雇用対策と連動させ、関係人口から定住人口につなげていきます。

今野議員（再質問）

観光商品のパッケージ化などはこれまでの投資に見合った成果になっているとは言い難い。収益化をしっかり行ってほしい。また具体的な実績は。

石垣町長

星屑バーなどの商品開発で一定の成果はあると考えているが、まだ工夫は必要であり、公社の取締役会等で意見を伝えていきます。

星屑バー

髙橋地域振興課長補佐

29件の観光商品が完成し、サービス内容と単価が確定しているが、実際の利用者数などは各提供者が実施しているため正確な数字は把握していません。

今野議員

協力隊制度について、住民から活動の状況が見えないという声がある。起業型は特に商工会会員として地元消費の増加や、3年間での具体的な事業化をするべきでは。

石垣町長

地元利用の徹底指導、採用段階での地域との関りについてさらに重視する。起業型の任用についてもすでにいる隊員の事業を鑑みながら進めたい。

今野議員

中川町は基幹産業が農林業であるが、就労人口は圧倒的に建設業が多数である。住民生活の維持には建設業の労働力確保は重要なこと。雇用支援、広告宣伝に支援が必要ではないか。また地域企業紹介誌による実績は。

髙橋地域振興課長補佐

2名の地元企業就職の実績があります。

石垣町長

奨学金返還支援制度、UIJターン新規就業支援事業の他、協力隊の民間企業への派遣の本格検討を行い、雇用の確保を進める他、議員提案の件は商工業活性化推進条例の見直しも検討します。

小池豊議員の一般質問で事実と異なる発言がありました

3月10日に行われた小池豊議員の一般質問「行政の住民窓口対応について」の中で、通告内容及び発言で、事実と異なる箇所があることが確認されましたので事実関係を報告します。

12日に石垣町長より小池議員の一般質問の通告内容及び発言において、職員の対応について事実と異なる部分があるので議会で確認をお願いしたいと文書による申し入れがありました。

このため、同日に町議会全員協議会を開催し、窓口を訪れた住民が録音したデータを確認したところ、申し入れのとおり、次の2点について事実と相違することが判明しました。

①**【小池議員の発言】**

職員が自分に「出ていけ」と言ったので退出した。

⬇ **【確認された事実】**

「出ていけ」との発言はありませんでした。

②**【小池議員の発言】**

職員が無言で住民を会議室に置き去りにして退出した。

⬇ **【確認された事実】**

住民から「辞めてしまえ。辞任した方がよい」との発言があり、職員は「辞めろといわれたので、失礼します」と告げて退出した。

また、これまでも同じ件で複数回の問い合わせがあり、その都度説明を尽くしていることも判明しています。

全員協議会の中では、明らかに事実と異なり発言に問題があるとして小池議員に反省を求めましたが、残念ながら聞き入れられませんでした。

しかし、議場で事実と異なる発言があったことは、議員として品位を欠いた行為であり、また、傍聴に来ていただいた方々に誤解を与え、当該職員並びに町の関係者に不快な思いをさせ、結果として町民の皆様に不安や不信を招く行為となったことに対し、議会として深くお詫びいたします。

なお、これらの反省を踏まえ、今回の小池議員の一般質問については、議会だよりの掲載及びＹｏｕＴｕｂｅチャンネルの動画配信は控えさせていただきますのでご理解をお願いいたします。

「温泉」と「特養一心苑」の改築を町と協議しています

～中川町議会公共施設建設調査特別委員会の開催状況～

第８回　２月４日　**温泉宿泊施設のパブリックコメントの意見は、次の実施設計でも検討する**

【町からの報告・説明】

- 12月21日と23日に行われた住民説明会の結果については、１月16日の全員協議会で報告済みだが、２日間で延べ29人の町民が参加された。
- 12月22日から１月31日まで改築工事に関するパブリックコメントを実施し、７名の方から施設のレイアウトや用途、運営や管理、その他を含めて計30件の意見をいただいた。広報３月号で住民にお知らせする。
- ８年度に実施設計を行う予定だが、これらの意見を参考に設計プランを協議していく。

【議員からの質疑・意見】

- 指定管理料を出来るだけ抑えられる施設を目指すべき。集客のため魅力を高める工夫も必要。
- 温泉と特養の２つの施設を同時に建て替えることに不安を感じる。財政に問題はないのか。
- 公社と町の議論内容、運営コスト、将来ビジョンなど、その都度、議会に報告を願う。

町の令和8年度予算を審議

3月10日から12日までの３日間、令和８年度一般会計ほか、５つの会計予算の審議が行われました。事業の計画性や効率、福祉向上、経済効果、コスト削減、健全な財政など様々な視点から質疑が行われ、予算の妥当性が審議されました。最終日には町より提出された予算案が原案のとおり可決され、新年度に向けたスタートが切られました。

一般会計・特別会計

※四捨五入のため合計が合いません

区　　分	令和８年度当初予算	令和７年度当初予算	増　減　額
一　般　会　計	44億3900万円	41億3100万円	3億800万円
国民健康保険	1億6253万円	1億7166万円	△ 913万円
介　護　保　険	2億7123万円	2億7559万円	△ 437万円
後期高齢者医療	3484万円	3574万円	△ 90万円
簡易水道事業	4億1724万円	4億4733万円	△ 3009万円
農業集落排水事業	1億8246万円	1億8885万円	△ 639万円
合　　計	55億　729万円	52億5016万円	2億5713万円

住民に身近な事業や、主な質問事項を紹介します。

総務課関係

災害時備蓄品等購入
121万円

災害に備えて、非常食（3日分を75セット）や非常用飲料水袋300枚、扇風機などを購入します。

問町内会や自治会と連携した防災訓練や全町民を対象とした防災講習会などの計画はあるのか。

答前年度に引き続き、町内会または自治会と協力して防災訓練を行いたい。段ボールベッドや備蓄品の展示などを、町内のイベントに合わせて取り組む予定。

問気象庁のアメダスで中川町の積雪量を計測できるよう要望してはどうか。

答旭川気象台に要望しているが、設置基準に該当しないため困難との回答を受けている。スマートフォンのデジタルアメダスのアプリでは希望する細かな地域ごとのデータを見られる仕組みが運用されている。

問旧佐久小が廃校になってから相当の年数が経過している。今後の利活用の展望は。

答町で直接利用する予定はない。民間からの問い合わせはあるが、活用にまでは至っていない。解体には多額の費用が必要であり、希望が合えば無償での譲渡も検討したい。

地域おこし協力隊の活動

地域振興課関係

問地域おこし協力隊活用事業（１億４５４８万円）で、起業型の新規募集を7名としているが、道北エリアのマーケットは限られている。条件が厳しいことを前提に募集を行うべきではないか。

答これまでの採用隊員も条件が厳しいことは理解されている。自己実現を目指し、意欲を持って応募してくることも尊重したい。

問地域活性化起業人事業（１１８３万円）では、民間企業から3名を受け入れるが、どのような業務を支援してもらうのか。また、7年度に2名受け入れた結果を町民に報告してはどうか。

答7年度は庁内業務のデジタル化推進に1名、広報活動や庁舎内横断プロジェクトの推進に1名を受け入れている。8年度はデジタル化と横断プロジェクトを引き続き進めるほか、新たに企業版ふるさと納税の推進

に1名を受け入れる予定。7年度の実績については、今後町民にお知らせしたい。

旧大永建設改修事業（奥道北中川町構想構築事業）
1億1,852万円

住民と移住者や観光客などの交流拠点として、国の補助金を活用し、交流スペースやサテライトオフィスの整備、創業支援などを７～９年度の３ヵ年で実施します。

問旧大永建設の改修に関連して、議会で上川町と栗山町の交流施設を視察してきた。両町とも維持管理、特に費用面で苦労しているが、本町の管理経費の見通しは。また、ソフト事業の具体化は進んでいるのか。

答光熱費の試算はあるが、ソフト面のすべてが決まってはいない。８年度に運用面を整理するが、特別交付税の活用や、料金収入の設定、ソフト事業の具体化など検討を進める。

問ナカガワファンクラブ推進事業（100万円）では、お手本とした飛騨市の取り組みを議会で視察したが、来訪者が増加した実績が示された。本町でも予算の投資に対する効果をもっと求めるべきではないか。

答飛騨市のファンクラブはデジタル化や、ひだ助、部活動など関連する取り組みも進み、情報発信も熱心に行われている。本町でもメルマガの配信を増やしており、今後、部活動をスタートできないか町内の団体と相談している。

問下高井戸のサテライトスペース（ナカガワのナカガワ）運営支援補助（1400万円）は、６年度で国からの交付金も終了し、改善のようすを見て判断するとしていたが。今後の考え方は。

答人件費の圧縮や利益率の低い商品の見直し、日曜営業の実施など改善は行っている。日大や世田谷区との関係性強化など交流発展の成果はあるが、８年度には一定の判断が必要と考えている。

問空き家とDXを活用した関係人口創出事業（1501万円）で、６年度までに公共空き家2件、民間空き家2件の活用が進み、８年度は佐久地区の公共空き家1件の整備が行われる予定だが、公共空き家はいつまで町所有のままなのか。今後の維持修繕などに問題が生じるのではないか。

答国の交付金を活用した事業だが、審査では町所有の遊休物件を活用する点が評価された。課題は理解しており、国と協議して整理したい。

温泉宿泊施設改築工事実施設計委託
4,573万円

ポンピラアクアリズイングの建て替えに向け、７年度に基本設計をまとめました。８年度に実施設計、９～10年度に建設工事、11年度の開業を目指します。

住民課関係

おでかけハイヤー支援事業
361万円

移動が困難な高齢者の方々ほかを対象に診療所、買い物、温泉、公共施設、駅等への移動に対し、１回200円で利用できるハイヤー利用券を交付します。

問出生祝い金（36万円）は第1子と第2子に2万円、第3子以降に10万円を贈るが、出生数も少なく、大きく増額してはどうか。

答第3子に100万円との自治体もあるが、出生数の増加に直接影響するかは明確ではない。子育て支援を様々に進めてきており、８年度からは子ども弁当の回数も大幅に増加させる。今後も子育て支援の充実を目指したい。

問高齢者複合型施設の建設にあたっては、今後の社協の運営も大きく変化するものと思う。施設の建築、運営コストのほか、社協の経営見通しなども議会にその都度示されたい。

答現在、社協では経営戦略プランを詰めており、効率的な運営を目指している。まとまり次第、議会にも報告したい。

高齢者複合型施設改築設計
5,376万円

特養、デイサービス、ホームヘルパー、社協本部などの機能を一体化し、旧グループホーム施設も活用して新築します。８年度に基本・実施設計、９年度に工事、10年度の開設を予定。

農林課関係

問有害鳥獣対策事業（1300万円）では、近年ヒグマの出没が増加しており、住民も不安を感じている。今年の対策はどのような計画なのか。

答農作物被害、人身被害の防止のため猟友会や関係機

関と連携して対応に取り組む。これまでの春期管理捕獲事業に加えて、個体数管理のため箱わなを設置し、捕獲を行う予定。設置場所はゾーニング計画に基づき、ヒグマ生息地と生活地域の間にある緩衝地帯に設置する。

ヒグマ対策

問 新規就農者誘致事業助成（１５０２万円）では、施設園芸の新規就農に向けた課題が継続しているが、今後の考え方は。

答 酪農については、居ぬきの物件がないことから、当面は研修も就農予定もない。施設園芸については、小規模な面積で就農が可能だが、研修場所の確保や、集出荷施設までの距離、コストなど課題が多い。９年度から始まる次期町農業振興計画の策定の中でも検討していきたい。

問 自給飼料導入支援事業補助（７５６万円）では、デントコーンの生産主体が民間事業者となり購入価格が値上がりしたと聞いている。物価高の中、農業者支援の継続を進められたい。

答 デントコーンの生産費用や単収の調査などを基に、購入費用の助成などを行っている。原油高騰が続けば、何らかの農業支援も検討したい。

建設水道課関係

問 排水機場維持管理事業（４７３３万円）では、冠水被害を減少させるよう、ポンプの増設や、早めの稼働などを行ってはどうか。

答 短時間で大雨が降るなど、気象環境も変化してきており、早めに稼働するよう対策している。国有林からの土砂の流入も原因の一つと考えており、国に対応を要望している。

除雪事業
1億1636万円

町道や町有施設の除雪を行い、積雪期の安心、安全を確保します。
町道除雪延長65㎞、歩道除雪延長７㎞、施設除雪面積５万２千㎡。

問 共和・安川地域の住民がかなり少なくなってきた。共和浄水場を廃止して、管理コストを下げる方法は考えられないか。

答 現在、共和から豊里地区まで配水している。佐久浄水場の水を豊里や安川地区まで配水するには、圧送設備に概算で1億円程度かかると想定しており、国の補助事業なども含め検討していきたい。

共和浄水場

教育委員会関係

問 愛食弁当（子ども弁当事業、１９０１万円）は、２学期から毎日提供されるとのことだが、保護者や教職員の負担はどうなるのか。

答 国の給食費無償化の流れもあり、保護者の負担は求めない。教職員については、近隣を調査の上、負担額を設定したい。現状では、国の給食無償化の要件は満たしていないが、国庫補助金等が該当するよう検討を進める。

がんばる青少年活動応援事業　96万円

幼児から中学生までを対象に、スポーツ少年団や町外のクラブ活動で各種大会や合宿に参加する費用などを助成します。

問 小学校単式学級対応事業（１５１５万円）では、２・３年生と、４・５年生が複式となるところを、町教員２名を採用し単式学級にするとのことだが、今後さらに児童数が減少する見込みと思う。いつまで続けるのか、その検討状況は。

答 教育委員会議で複式学級について検討している。学校でもデジタル教材の活用や、道に複式学級の経験教諭の赴任を要望するなど、児童、保護者に不安を与えることのないよう研究を進めている。

放課後子ども総合プラン事業　1,052万円

児童クラブの運営のほか、夏休みや冬休みに、地域講師を招いて体験交流・学習活動などを行っています。

議会日誌

1月

16日 第1回全員協議会
第1回議会運営委員会
20日 第2回全員協議会
第1回臨時会

2月

4日 第8回公共施設建設調査特別委員会
22日 きこり祭り

きこり祭りのようす

24日 第3回全員協議会
第2回議会運営委員会
25日 上川北部市町村議会議長会定例会【士別市】
27日 西天北五町衛生施設組合議会定例会【幌延町】

3月

2日 上川北部消防事務組合議会定例会【名寄市】
3日 第3回議会運営委員会
5日 第4回全員協議会
第1回定例会（開会、執行方針、議案審議）
10日 定例会（一般質問）
11日 定例会（予算審議）
12日 定例会（予算・議案審議、閉会）
第1回広報特別委員会
第5回全員協議会
13日 中川中卒業式
19日 中央小卒業式
22日 音中道路開通記念式
23日 幼児センター卒園式
25日 ポンピラ塾修了式
28日 札幌中川会総会・交流会【札幌市】

札幌中川会の交流会のようす

4月

1日 幼児センター入園式
4日 地域おこし協力隊活動報告会
7日 中央小入学式
中川中入学式
9日 第6回議会改革特別委員会

地域おこし協力隊の活動報告会

YouTubeで一般質問を配信中

町議会では、議会を身近に感じてもらおうと、一般質問をYouTube（ユーチューブ）で録画配信しています。
「中川町議会」と検索するか、下記または一般質問のページのQRコードをご利用ください。

中川町議会のチャンネル

※QRコードは㈱デンソーウェーブの登録商標です。

▲YouTubeの配信画面

編集後記

新緑がまぶしい季節となり、中川町にもようやく本格的な春が訪れました。長い冬を越え、雪解けとともに町の景色や人々の営みにも活気が戻ってきています。
今号では、定例会における審議の内容をはじめ、新年度予算や各種施策の概要についてお伝えしました。人口減少や地域課題への対応など、町を取り巻く環境は大きく変化していますが、議会では町民の皆さまの声を丁寧に受け止め、将来を見据えた議論を重ねております。身近で開かれた議会を目指し、情報発信の充実にも努めてまいりますので、引き続きご理解とご協力をお願いいたします。また、ご意見やご感想をお寄せいただくことで、よりよい広報づくりにつなげてまいります。（英貴）

議会広報特別委員会
委員長　佐々木英和
委　員　若山　真一